

No.	1
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	町費負担教員配置(学級編制教員)				事業	開始年度		第5次苅田町総合計画後前期基本計画体系			
	H		17			年度	政策	1. 未来を拓く人づくり			
所管課	学校教育		課長	山口 悟		背景 教育改革(平成17年度)により、複式学級解消のための学級編成教員として町費負担教員(任期付き職員)を配置した。	施策	1. 学校教育の充実			
担当	学校教育		担当	作成者 加嶋 えりな			基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成			
根拠法令	苅田町立小・中学校少人数学級及び複式学級の編成に関する規則						基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。			
行政計画	なし										
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)		-						
						指標名		単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	児童・生徒		県教委	教員の加配措置		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○	無
	令和6年度は、2名の教員(任期付職員)を、以下の学校に配置した。 ・片島小学校 複式学級の解消のため 2名					
経費(単位:千円)	財務科目		一般			
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
	2	給料	3,284	6,254	6,402	6,916
	3	職員手当	1,863	3,074	3,430	4,076
	4	共済費	1,013	1,798	2,663	2,881
	8	旅費	2	9	20	23
	計【A】		6,162	11,135	12,515	13,896
	一般財源		6,162	11,135	12,515	13,896
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		6,162	11,135	12,515	13,896
	人件費【B】		289	289	289	289
	計(A+B)		6,451	11,424	12,804	14,185

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	学級編制教員の配置数 基準値: 2人 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1	2	2	2	2	2
実績	人	1	2	2	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	6,451	11,424	12,804	14,185	14,192
単位当たり経費	円/人	6,451,000	5,712,000	6,402,000	7,092,500	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
小学校における学校運営上の課題対応のため、県費負担教員(常勤)と同等の職務を担うことができる町費負担教員を配置し、教育の充実を図ることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市	同種の事業はない
		みやこ町	同種の事業はない
		北九州市	同種の事業はない
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
学級支援や複式学級解消を実施することで、教育の充実を図ることができる。

成果指標	学級編制教員の配置校数 基準値: 1校(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	1	1	1	1	1	1
実績	校	1	1	1	1		
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	町費負担教員(学級編制教員)の配置により、学習指導の充実や複式学級の解消に有効であるため。			県費負担教員の動向や学校状況を踏まえて配置数を検討する。			

No.	2
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		町費負担教員配置(学校教育活動支援教員)				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		学校教育		課	課長	山口 悟		H 28 年度		政策	1. 未来を拓く人づくり			
担当		学校教育		担当	作成者	加嶋 えりな				施策	1. 学校教育の充実			
根拠法令		なし								基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成			
行政計画		なし								基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。			
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-				指標名		単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
		県教委	教員の加配措置					
児童・生徒								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有			
令和6年度は、11名の学校教育活動支援教員(会計年度任用職員)配置した。 【配置内容】 ・小学校 校内通級担当、校内学習支援担当、個別学習支援の充実等 6名 ・中学校 特別支援学級でのTT指導及び教科指導等 2名 ・日本語指導 3名								
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	10 款	2.3 項	1 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		1 報酬	25,290	24,358	24,535	24,208	24,208	
		3 職員手当	4,664	4,498	4,550	4,201	10,266	
		4 共済費	4,498	4,127	4,423	5,264	5,264	
		8 費用弁償	462	549	479	244	300	
		計【A】	34,914	33,532	33,987	33,917	40,038	
		一般財源	31,990	30,010	33,987	33,917	40,038	
		地方債						
	財源	県支出金	2,924	3,522				
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	34,914	33,532	33,987	33,917	40,038	
		人件費【B】	289	289	289	289	289	
		計(A+B)	35,203	33,821	34,276	34,206	40,327	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	学校教育活動支援教員の配置数 基準値:10人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	11	10	11	11	11
実績	人	11	10	11	11	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	35,203	33,821	34,276	34,206	40,327
	単位当たり経費	円/人	3,200,273	3,382,100	3,116,000	3,109,636	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	学校教育活動支援教員として経験豊富な教員や専門的な技能知識を有する教員を配置し、各学校で抱えている教育課題へ対応することにより、子どもたちが充実した学級生活を過ごすことを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	同種の事業はない
			みやこ町	非常勤講師の配置あり
			北九州市	非常勤講師の配置あり
			その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
児童生徒が学級生活を意欲的に送ることができる。

成果指標	学級生活満足群に属する児童生徒の割合(QU調査 全国平均 小学校43 % 中学校41%) 基準値:62%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63	66	64	65	
達成率	%	96.9	101.5	98.5	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	各学校での課題への対応や取り組みの特色化、日本語指導の必要性があり、継続して配置する。					

No.	3
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		QU調査		事業		開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課		学校教育	課	課長	山口 悟	H 19 年度	政策			
担当		学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな		施策			
根拠法令		なし					基本事業			
行政計画		なし					基本事業のめざす姿			
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-	指標名			
							単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	小学校4～6年生、中学校1～3年生		代	県教委	教員の加配措置	替
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		背景			
			いじめや不登校の未然防止及び学級経営の改善を図るため、児童生徒の学級満足度調査を導入した。(当初の3年間は国の補助金を活用した。)			
経費(単位:千円)	財務科目		一般			
	節番号・名称(内容)		会計			
事業費	12 委託料		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
			920	927	1,056	999
財源	計【A】		920	927	1,056	999
	一般財源		920	927	1,056	999
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		920	927	1,056	999
	人件費【B】		29	29	29	29
	計(A+B)		949	956	1,085	1,028

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	アンケート調査を受けた児童生徒の人数 基準値:1,956人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
実績	人	1,998	2,014	2,066	2,080	
達成率	%	97.0	97.8	100.3	101.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/人	475	475	525	480	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	楽しい学校生活を送るためのアンケート「Q-U (Questionnaire Utilities)」を小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に実施し、児童生徒個人の状況や学級集団の特性を分析する。その分析結果を教師が把握し、支援や配慮が必要な児童生徒への個別指導や学級集団への課題対応等に活用し、学級経営の改善を行うことを目的とする。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
成果指標			受益者負担率	%		
			必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況			住民や社会のニーズ	大きい		
			行橋市	小学校6年生から中学校3年生までを対象に11月に実施		
			みやこ町	小学校6年生を対象に6月に実施		
			北九州市	各学校予算内で年2回実施		
			その他			

【成果(アウトカム)】	
活動の結果、対象はどうなるのか	
Q-U調査により把握した個人の状況や集団の特性を、個人面談や授業、行事等の学校生活の場面で活用することで、児童生徒一人ひとりが学級や学校の中での存在感や自己有用感を高めることができる。	

成果指標	学級生活満足群の割合 基準値:62%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63	66	64	65	
達成率	%	96.9	101.5	98.5	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	Q-U調査を活用して、児童生徒や学級集団の状況を把握するとともに、面談等で活用することで学級経営の改善を行う。					

No.	4
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	語学指導助手配置				事業	開始年度
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟		H 9 年度
担当	学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな		
根拠法令	小学校学習指導要領第4章第3-1(5)、中学校学習指導要領第2章第9節第2-3(1)				背景	グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中学校における英語の高度化など、小中学生の英語力の向上が求められたため開始した。
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	1. 未来を拓く人づくり		
基本事業	1. 学校教育の充実		
基本事業のめざす姿	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成		
	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
			県教委	ALT派遣等				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐	無	☐	有	
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般	会計	10 款	1 項	2 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		12	委託料(外国語指導助手)	19,378	19,378	19,378	19,378	19,985
	計【A】		19,378	19,378	19,378	19,378	19,985	
	財源	一般財源		19,378	19,378	19,378	19,378	19,985
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)		19,378	19,378	19,378	19,378	19,985
		人件費【B】		179	179	179	179	179
		計(A+B)		19,557	19,557	19,557	19,557	20,164

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	語学指導助手配置数 基準値:4人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	4	4	4	4	4
実績	人	4	4	4	4	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	19,557	19,557	19,557	19,557	20,164
	単位当たり経費	円/人	4,889.250	4,889.250	4,889.250	4,889.250	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的
ALTの実際の英語を聞くことや会話することにより、小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができ、日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができる。 また、中学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができるなど、初歩的な意思疎通ができる。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
ALTの実際の英語を聞くことや会話することにより、小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができ、日本と外国の言語や文化について体験的に理解を深めることができる。また、中学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができるなど初歩的な意思疎通ができる。

成果指標	中学生英検IBAテストにおける英検3級レベル以上の生徒の割合 基準値:35% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	38	40	40	40	40
実績	%	35	34	39	34	
達成率	%	92.1	84.3	96.5	85.0	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和2年度から小学校での英語教育が教科化され、活動時間が増加した。ALTは英語教育の推進のみならず、外国の文化・習慣等の理解促進など国際理解の推進にも大きく貢献しているため継続して配置する。			中学校教員の外国語指導力の向上を図る必要がある。		

No.	5
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		青少年国際交流			事業		開始年度	
							H	16 年度
所管課		学校教育	課	課長	山口 悟	背景		
担当		学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな			
根拠法令		なし						
行政計画		なし						
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)			-	
						背景	町田町第1次教育改革プログラムにおいて、国際体験や交流活動での異文化理解やホームステイでの相互交流活動を通して国際感覚を養い、地域に根ざし世界に通じる国際人の育成の具現化を図るため、アジア太平洋子ども会議1福岡・岡田（APCC）の事業を開始した。	

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
 荻田町第1次教育改革プログラムにおいて、国際体験や交流活動での異文化理解やホームステイでの相互交流活動を通して国際感覚を養い、「地域に根ざし世界に通じる国際人の育成」の具現化を図るため、アジア太平洋子ども会議イン福岡・荻田(APCC)の事業を開始した。

第5次荻田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成		
基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	小学校4～6年生			県教委		教員の加配措置			
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○ 無	有		
	例年、町内の小学校4～6年生の児童のいる家庭が、外国の子どものためのホームステイ受け入れのホストファミリーになり、学校行事や歓迎イベントを通じて国際交流を行っている。 令和6年度はモルディブから5名の子ども大使とシャベロン（付き添い）を受け入れた。								
経費（単位・千円）	事業費	財務科目		一般		会計	10 款	2 項	2 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18	APCC補助金	0	0	250	250	0	
	財源	計【A】		0	0	250	250	0	
		一般財源		0	0	250	250	0	
		地方債							
		県支出金							
		国庫支出金							
		その他							
		計（＝A）		0	0	250	250	0	
		人件費【B】		0	0	447	447	0	
計（A＋B）		0	0	697	697	0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	子ども大使等の受け入れ人数 基準値:5人(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	5	5	5	5	—
実績	人	0	0	5	5	
達成率	%	0.0	0.0	100.0	100.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	697	697	0
	単位当たり経費	円／人			139,400	139,400	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的

各小学校が事務局となり、児童がAPCCを通し、直接外国人と接してコミュニケーションをとるという異文化に触れる体験をする機会の提供を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	ニューヨークのグレースチャーチスクールとの国際交流事業を実施。 中学生15名程度を隔年で派遣。	
	みやこ町	中学生20名をハワイへ派遣するホームステイ事業を実施。	
	北九州市	中学生20名を韓国仁川広域市に派遣する事業を実施。	
	その他	豊前市:ハワイへ中学生派遣、築上町:中国へ小学6年生派遣、上毛町:タイへ小学6年生派遣	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

小学生から英語活動を学び、語学力やコミュニケーション能力を活かす機会として、APCCのホームステイ受け入れによる国際交流を通じて異文化に触れ、国際的な視野を広げることができる。

成果指標	国際交流を行った児童数(小学校4～6年生) 基準値:698人(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,125	1,125	1,125	1,125	—
実績	人	0	0	1,057	673	
達成率	%	0.0	0.0	94.0	59.8	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	○ 休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	近年、受入可能なホストファミリーの確保が困難であったため、令和7年度より休止とした(令和7年度は確保不可)。令和8年度以降は、代替としてALTが実施する国際交流事業(イングリッシュデイキャンプ)を対象者・回数を増やして実施する。					

No.	6
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	ICT教材を活用した学習支援				事業	開始年度
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟		R 3 年度
担当	学校ICT推進	担当	作成者	永山 智彦		
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	1. 未来を拓くづくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上		
基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
ICT機器を使った学習に意欲が見られた割合(小学校・中学校)	%	86.4・79.0 (H31)	90.0・85.0 (R7)
授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合(小学校・中学校)	%	74.0・54.2 (H31)	85.0・75.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○	無	有					
			R3年度6月より、小中学校の児童生徒が学習支援ソフト(ドリルソフト)を活用できる環境を整備した。教科については、まずは苅田町の重点教科である算数、数学を導入した。R3年度、R4年度は、県のふくおか学力アップ推進事業の補助金により、苅田小学校と苅田中学校において国語も導入した。R5年度、R6年度は県の学力向上推進拠点校指定事業の補助金により苅田中学校において5教科のドリルを導入した。R6年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し小学校に5教科のドリルを導入した。								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	10	款	2.3	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		13 使用料及び賃借料	802	972	1,602	3,298	1,951				
	財源	計【A】	802	972	1,602	3,298	1,951				
		一般財源	625	785	1,066	2,000	1,951				
		地方債									
		県支出金	177	187	536	335					
		国庫支出金				963					
		その他									
		計(=A)	802	972	1,602	3,298	1,951				
	人件費【B】	18	18	18	18	18					
	計(A+B)	820	990	1,620	3,316	1,969					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	小中学校におけるドリルソフトを導入した学校数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	8	8	8	8	8
実績	校	8	8	8	8	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/校	102,500	123,750	202,500	414,500	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的
令和3年度から配布された1人1台タブレット端末で活用可能な学習支援ソフト(ドリルソフト)を導入することにより、以下の3点において個別最適な学習を行うことができる。
①解いた問題は自動採点され、学習結果はサーバー上で管理される。②児童生徒は自分に合った問題を解くことができ、教員は生徒の学習状況をいつでも把握し指導に生かすことができる。③繰り返し学習により効率よく知識・技能を定着させることができる。
また、児童生徒が主体的な学習する習慣を身につけ、家庭学習にも生かすことができる。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
児童生徒が主体的な学習習慣を身につけ、主要教科の基礎学力の向上が図られる。

成果指標	全国学力・学習状況調査において、『学習の中でICT機器を使うのは勉強の「①役に立つ②どちらかといえば役に立つ③どちらかといえば役に立たない④役に立たない」の4項目のうち①と回答した生徒・児童の割合だったが、質問内容の重要であったため、同調査のICTを活用することについての質問に対して①とでも思う②そう思うと回答した生徒・児童の割合に変更。					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	
実績	%	小 73.8 中 63.3	小 70.2 中 54.7	小 74.2 中 65.6	小 88.6 中 86.8	
達成率	%	-	小 87.7 中 72.9	小 92.7 中 87.4	小 110.7 中 115.7	-

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	〇 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	小学校はR6年度から新規のドリルを導入したので今後検証を行う。中学校は新津中学校は保護者負担でAIドリルを導入し苅田中学校もAIドリルを試用により本格導入を検討中。			費用負担のあり方の検討と導入効果の検証方法。		

No.	7
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	学校ICT教育推進				事業	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
	所管課	課	課長	山口 悟		R	3	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり	
担当	学校ICT推進	担当	作成者	永山 智彦	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			施策	1. 学校教育の充実	
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律					文部科学省では「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想の実現」により、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指し、取り組みを推進している。当町においても、学校教育のICT化を実現するため、1人1台タブレット端末の整備や大型提示装置及び校務用PCの配置などを進めている。			基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上	
行政計画	なし								基本事業のめざす姿	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上しています。	
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)						指標名		単位

No.	8
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	部活動等助成				事業	開始年度
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟		不明
担当	学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな		
根拠法令	苅田町立小・中学校教育振興費補助金交付要綱					
行政計画	なし					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	3. 教育環境の整備		
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	部活動を行う中学生								
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐	無	☐	有			
中学校の運動部活動や文化系部活動を行う生徒が、中学校体育連盟主催の県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合や競技会に参加する際、交通費等を助成する。									
事業費 （単位・千円）	財務科目	一般	会計	10	款	3	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	18 部活動参加助成金	1,221	1,580	1,899	2,333	2,200			
	計【A】	1,221	1,580	1,899	2,333	2,200			
	一般財源	1,221	1,580	1,899	2,333	2,200			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計（＝A）	1,221	1,580	1,899	2,333	2,200			
	人件費【B】	115	115	115	115	115			
計（A＋B）	1,336	1,695	2,014	2,448	2,315				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	助成を受けた生徒数(延べ) 基準値:104人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	600	600	600	600	600
実績	人	194	242	310	328	
達成率	%	32.3	40.3	51.7	54.7	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,336	1,695	2,014	2,448	2,315
単位当たり経費	円/人	6,887	7,004	6,497	7,463	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	中体連が主催する県大会以上の大会やそれに準ずる大会(文化系の部活動も含む。))に参加する生徒の交通費等を負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☒
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	全国。九州大会補助金 生徒対外競技大会出場補助金
			みやこ町	部活動補助金 大会参加助成金
			北九州市	部活動大会派遣費等助成
			その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
県大会以上の大会や、それに準ずる対外試合参加する生徒の保護者の経済的負担が軽減され、生徒たちの大会参加や部活動に集中できる環境が整う。

成果指標	助成件数 基準値:17件(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	28	28	28	28	28
実績	件	32	27	32	34	
達成率	%	114.3	96.4	114.3	121.4	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	部活動は学校教育の一環であり、事業目的も明確に出ていることから現状のまま継続する。					

No.	9
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	各中学校施設等改修工事				事業	開始年度
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟		不明
担当	庶務	担当	作成者	村田 憲一		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	3. 教育環境の整備		
基本事業のめざす姿	安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
教室で授業をするのに支障があった件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数(前期計画期間累計)	件	224 (H31)	1,120 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	学校施設・設備		なし								
活動内容	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有						
活動内容(手段)	新たな施設整備基準や防災機能維持向上、教育環境の変化や学校からの要望などに基づく改修を行った。										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	10	款	3	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		14	工事請負費	15,979	0	4,902	0	0			
	財源	計【A】	15,979	0	4,902	0	0				
		一般財源	15,979	0	4,116	0	0				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	15,979	0	4,116	0	0				
		人件費【B】	1,500		1,500						
		計(A+B)	17,479	0	6,402	0	0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	改修件数 基準値: 0件 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	予定件数	3	0	2	0	0
実績	実施件数	3	0	2	0	
達成率	%	100.0		100.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	17,479	0	6,402	0	0
単位当たり経費	円/実施件数	5,826,333		3,201,000		
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
	計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。	効果的な改修のタイミングを逃さない。				

事業目的	経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各中学校施設の改修を実施する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	有り
			みやこ町	有り
			北九州市	有り
			その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
生徒が学習できる安心・安全な環境が保たれる。

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	安全な環境が保たれている為					

No.	10
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		各小学校施設等改修				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課		学校教育		課		課長		山口 悟		不明		政策		1. 未来を拓く人づくり		
担当		庶務		担当		作成者		村田 憲一		背景		施策		1. 学校教育の充実		
根拠法令										児童が安全・安心に学習できる環境を確保するため。		基本事業		3. 教育環境の整備		
行政計画												基本事業のめざす姿		安心・安全で快適な学校生活を送っています。		
事務事業の性格		義務的事業		(町費の上乗せ)								指標名		単位	基準値	目標値
												教室で授業をするのに支障があった件数		件	0 (H31)	0 (R7)
												学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数		件	224 (H31)	1,120 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

学校施設・設備

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

☐ 無
☐ 有

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

一般

会計

10

款

2

項

1

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

14

工事請負費

363

16,226

2,419

1,733

4,726

計【A】

363

16,226

2,419

1,733

4,726

一般財源

363

16,226

2,419

1,733

4,726

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

363

16,226

2,419

1,733

4,726

人件費【B】

3,750

3,750

3,750

3,750

3,750

計(A+B)

4,113

19,976

6,169

5,483

8,476

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標
(基準値:R2実績等)

改修件数
基準値: 4件(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

予定件数

1

4

5

3

4

実績

実施件数

1

4

5

3

達成率

%

100.0

100.0

100.0

100.0

効率性

経費(再掲)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

千円

4,113

19,976

6,169

5,483

8,476

単位当たり経費

円 / 実施件数

4,113,000

4,994,000

1,233,800

1,827,667

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

計画的に効果的な改修を行うことで経費削減の余地がある。

効果的な改修のタイミングを逃さない。

事業目的

経年劣化した施設等の機能回復及び大規模改修予防のため、各小学校施設の改修を実施する。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

☐

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

☐

必要性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

☐

近隣市町の状況

行橋市

有り

みやこ町

有り

北九州市

有り

その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

児童が学習できる安心・安全な環境が保たれる。

成果指標

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

実績

達成率

今後の方針

拡大・重点化

☐

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

安全な環境が保たれている為

No.	11
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		生徒指導・教育相談			事業		開始年度
							不明
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな		様々な課題を抱える児童・生徒とその保護者の課題解決にあたるため、相談支援体制を構築した。	
根拠法令	なし					①指導主事配置 平成9年度設置規則制定	
行政計画	なし					②スクールソーシャルワーカー(SSW)配置 平成19年度設置要綱制定	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		③適応指導教室 平成15年度頃設置	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓くづくり		
施策	1. 学校教育の充実		
基本事業	5. 多様性を踏まえた教育の実践		
基本事業のめざす姿	特別な支援を必要とする子どもが特性にあわせた教育を受けています。		
指標名	単位	基準値	目標値
学校生活支援員1人当たりの児童数	人	7.3 (H31)	6.0 (R7)
学校生活支援員1人当たりの生徒数	人	6.8 (H31)	6.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	児童・生徒・保護者		県	スクールカウンセラー派遣事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有			
学校への指導、課題を抱える児童生徒及びその保護者のための相談・支援体制の充実を図りインクルーシブ教育を推進するため、次のとおり実施した。 ①指導主事3名の配置(教育委員会事務局) ーR7年度より4名 ②学習指導(授業の研究、教員への指導、インクルーシブ教育)及び生活指導(児童・生徒・保護者からの直接相談業務) ③SSW1名の配置(教育委員会事務局) ④学校と保護者と関係機関(児童相談所、一時保護施設など)を繋ぐ役割 ⑤適応指導教室の設置(すみれ教室・場所 三原文化会館) 指導員2名 ⑥長期欠席(年30日以上)児童・生徒等の教育支援教室								
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	10 款	1 項	2,3 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		1,3,4,8 指導主事報酬外	8,221	8,034	7,213	8,301	12,186	
		1,3,4,8 適応指導教室報酬外	6,351	4,956	6,173	7,120	7,144	
		12 SSW委託料	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	
	財源	計【A】	17,932	16,350	16,746	18,781	22,690	
		一般財源	17,466	15,884	16,280	18,315	22,224	
		地方債						
		県支出金	466	466	466	466	466	
		国庫支出金						
		その他						
		計 (=A)	17,932	16,350	16,746	18,781	22,690	
		人件費【B】	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
計 (A+B)	19,432	17,850	18,246	20,281	24,190			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	配置人員 基準値:6人(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	6	6	6	6	7
実績	人	6	6	6	6	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		19,432	17,850	18,246	20,281	24,190
単位当たり経費	円／人		3,238,667	2,975,000	3,041,000	3,380,167	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				

事業目的

①指導主事 主に校長や教師に助言や指導を与え教育活動を効果的にし、インクルーシブ教育の推進や児童・生徒に対する生活指導を行う職 ②SSW 児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職 ③適応指導教室 心理的、情緒的、いじめなどの理由により不登校傾向の児童生徒が学校へ早期復帰するための指導・援助を行なう機関 としてそれぞれ設置し、児童生徒たちだけでなく、教員や保護者に対しての相談・支援体制の構築を目的とする。

貢献度

公益性	(施策の成果指標達成への影響)		☐
	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
	受益者負担率	%	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		☐
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		-
	行橋市	①指導室の室長、次長及び指導主事3名配置②2名配置③3名配置	
	みやこ町	①指導主事のみ4名配置②1名(委託)③行橋市に委託	
	北九州市	①②スクールサポーター、SSW、SCを各学校に配置③2か所14名	
その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

家庭・学校での諸問題や、いじめや不登校問題等に対する相談支援体制が充実することで、子どもたちが元気に学校へ通い、保護者の不安が解消し満足度が上昇する。

成果指標	教育相談件数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	-	-	-	-	-	-
実績	件	214	515	416	371	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること		
不登校や課題を抱える児童生徒及び保護者からの相談件数は年間相当数に上る。また、相談内容が多様化複雑化しており、相談支援体制の充実が必要なため、継続して配置する。			問題や課題に対応できるスキルを持った専門職員の確保。		

No. 12

評価種別

通常

事務事業評価シート

4 第1回市議会定例会

10 生涯学習の充実と文化の振興

11 生涯学習の充実と文化の振興

17 生涯学習の充実と文化の振興

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		成人式式典				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系															
所管課(局)		生涯学習		課		課(局)長		大中 英子		R		不明		年度		政策		1. 未来を拓く人づくり							
担当		生涯学習		担当		作成者		西本 竜二		背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か						施策		2. 生涯学習の充実と文化の振興					
根拠法令										成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚や意識を高めるために開催。								基本事業		1. 学習機会の充実					
行政計画																		基本事業のめざす姿		生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。					
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)														指標名		単位		基準値		目標値	
																		芸術文化イベントの参加人数		人		1,864 (H31)		1,920 (R7)	
																青少年体験活動の参加人数		人		76 (H31)		78 (R7)			

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

20歳になる方(学齢方式)

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

☐ 無

☐ 有

式典の実行委員を一般公募し、委員会を組織。その中で、式典の内容を検討する会議を4回開催し、1月の式典では、記念撮影や自主企画の抽選会を実施。式典の運営を実行委員会を実施。

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

一般

会計

10

款

4

項

7

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

7

報償費

91

111

113

116

125

10

需用費

34

35

35

27

43

11

役務費

65

60

52

61

75

12

委託料

460

360

398

497

1,283

計【A】

650

566

598

701

1,526

一般財源

650

566

598

701

1,526

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

650

566

598

701

1,526

人件費【B】

1,334

1,334

1,334

1,334

1,334

計(A+B)

1,984

1,900

1,932

2,035

2,860

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

対象者にとって魅力のある式典が開催され、思い出に残る式典となる。

事業目的

令和4年4月1日から成人年齢を20歳から18歳へ引き下げられたが、飲酒・喫煙などの年齢制限は20歳のままであり、20歳時に成人としての自覚を改めて促す機会として、式典を開催し自覚や意識を高めることを目的とする。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

☐

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

☐

受益者負担率

%

必需性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

☒

住民や社会のニーズ

大きい

近隣市町の状況

行橋市

実施

みやこ町

実施

北九州市

実施

その他

全国的に実施

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

実行委員会調整回数

基準値: 4回 (H31年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

回

6

6

6

6

6

実績

回

3

5

4

4

達成率

%

50.0

83.3

66.7

66.7

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

1,984

1,900

1,932

2,035

2,860

単位当たり経費

円/回

661,333

380,000

483,000

508,750

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

今後の方針

拡大・重点化

☐ 現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

その場合に課題になること

内容については実行委員会形式で現状のままとするが、開催場所については、安全面なども考慮して総合体育館での開催を検討する。

座席などの準備が必要となり委託料が上がる。

No.	13
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		苅田町子ども会育成連合会補助金			事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
							S	40	年度		政策	1. 未来を拓く人づくり		
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か								
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二		青少年、児童、生徒の健全な育成を目的に、地域の子どもは、地域で育てるといふ考えに基づき、地域力を高めるため苅田町子ども会育成連合会が組織され、その活動に対し、補助金を交付することとなった。								
根拠法令						基本事業								
行政計画						基本事業のめざす姿								
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。								
										指標名		単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	苅田町子ども会育成連合会					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有
	苅田町子ども会育成連合会の運営・活動等に対して、補助金を交付。 【主な活動内容】 4月～ まるっと農園					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	単位子ども会の団体数 基準値:31(R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	48	48	48	48	48
実績	団体	25	23	16	15	
達成率	%	52.1	47.9	33.3	31.3	

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	3,391	3,420	3,420	3,828	3,828
単位当たり経費	円/団体	135,640	148,696	213,750	255,200	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 子ども会連合会は、各区子ども会育成団体の緊密な連携により、子ども会活動の充実振興を促進し、子どもたちの健全育成を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☒
	受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	子ども会育成会 有	
	みやこ町	子ども会育成会 有	
	北九州市	子ども会育成会 有	
	その他	ほぼ全国的に存在	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町子ども会育成連合会の活動を通して、リーダーの育成が図られ、地域の連携が深まり、子どもの健全育成に繋がる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	児童・生徒の子ども会・育成会加入人数 基準値:1,434人(R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308
実績	人	1,434	1,329	974	857	
達成率	%	43.3	40.2	29.4	25.9	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	休止する子ども会が増加しているが、こどもの体験活動については充実しているため継続とする。					

No.	14
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		開始年度	
荏田町文化協会補助金		S 57 年度	
所管課	生涯学習 課	主幹	中野 勝広
担当	スポーツ・文化振興 担当	作成者	菊竹 房子
根拠法令			
行政計画			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	

第5次荏田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
芸術文化イベントの参加人数	人	1,864 (H31)	1,920 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	荻田町文化協会		生涯学習課	町民文化祭			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有		
荻田町文化協会の運営・活動等に対して、補助金を交付。							
【主な活動内容】 文化全般にわたる研究会、講演会、発表会、展示会、講習会等の開催 (文化まつり、講演会、視察研修、町民文化祭、京楽ブロックふさと文化祭実施、会報発行した)							
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般		会計	10 款	4 項	5 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
	18 文化協会補助金	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400	
	計【A】	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400	
	一般財源	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	1,247	1,260	1,400	1,400	1,400	
	人件費【B】	139	139	139	139	139	
計(A+B)	1,386	1,399	1,539	1,539	1,539		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	文化協会団体登録数 基準値: 78団体 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	100	100	100	100	100
実績	団体	68	57	58	60	
達成率	%	68.0	57.0	58.0	60.0	

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,386	1,399	1,539	1,539	1,539
単位当たり経費	円/ 団体	20,382	24,544	26,534	25,650	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	会費の見直し、参加費徴収の検討			イベントを開催するなどして広報し、情報を発信して参加を呼びかける。		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
町内文化団体の活動を支援し、各種文化団体の連携を図って町民の文化活動の向上に努める。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	20 %	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		-
近隣市町の状況	行橋市	行橋市文化協会		
	みやこ町	みやこ町文化協会		
	北九州市	北九州文化連盟・北九州芸術祭運営費		
	その他	ほぼ全国的に存在		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
発表の機会を提供することで技術の向上も期待でき、荏田町の文化振興が推進される。

成果指標	文化協会登録人数 基準値: 312 (R 2 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	300	300	300	300	300
実績	人	306	259	258	372	
達成率	%	102.0	86.3	86.0	124.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	荏田町文化協会は、町の文化振興のため長い活動経歴があり、各種団体との調整も十分に行っているため。					

No.	15
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田町民文化祭補助金				事業		開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
							S	55	年度				
	所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か						
	担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	松本 孝宏		文化活動を行う団体が増加し、発表の機会が求められるようになったことから、事業を開始した。						
	根拠法令												
行政計画													
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)									
										政策	1. 未来を拓く人づくり		
										施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
										基本事業	1. 学習機会の充実		
										基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
										指標名	単位	基準値	目標値
										芸術文化イベントの参加人数	人	1,864 (H31)	1,920 (R7)

【活動・資源(インプット)】		誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
対象	苅田町民文化祭実行委員会		代替性	苅田町文化協会 文化まつり				
				生涯学習課 公民館まつり				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無 有			
	苅田町民文化祭実行委員会の活動に対して補助金を交付。 【内容】 年1回町民文化祭を三原文化会館と中央公民館で開催。 実行委員会が事業の準備、PRを行政が主となり行う。							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般	会計	10 款	4 項	5 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		18	苅田町民文化祭実行委員会	0	34	536	598	600
財源	財源	計【A】		0	34	536	598	600
一般財源		0	34	536	598	600		
地方債								
県支出金								
国庫支出金								
その他								
計(=A)		0	34	536	598	600		
人件費【B】		0	334	334	334	334		
計(A+B)		0	368	870	932	934		

【活動の結果(アウトプット)】						
活動指標 (基準値:R2実績等)	町民文化祭の参加人数(出演・出品) 基準値: 271人 (H31 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	300	300	210	240	270
実績	人	0	0	147	146	
達成率	%	0.0	0.0	70.0	60.8	

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	368	870	932	934
単位当たり経費	円/人			5,918	6,384	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	参加者から参加費を徴収する			文化活動を行う若い世代の参加を増やし、次世代を育成する。		

事業目的	町民文化祭を開催し、活動を行っている者に対して発表の機会を提供し、文化活動の健全な普及、発達を図る。	
	貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ×
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) ×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ -	
	行橋市	行橋市美術展覧会
	みやこ町	みやこ町文化芸術フェア:文化協会の補助金の範囲内
	北九州市	北九州芸術祭
その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町民の文化にふれる機会が充実する。

成果指標	町民文化祭の来場者数 基準値: 1,161人 (H31 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,500	1,500	1,050	1,200	1,350
実績	人	0	0	1,070	1,508	
達成率	%	0.0	0.0	101.9	125.7	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	文化活動の健全な普及、発達に寄与している為。			高齢化が進んでおり、新たな担い手を育てること。		

No.	16
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	公民館利用促進				事業
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子	
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二	
根拠法令					
行政計画	苅田町生涯学習基本計画、地域福祉計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

背景

生涯学習施設の利用者の利用実態と意識を調査した結果、施設利用者の年齢構成は、60歳以上が76%を占めている。職業構成を見ると、会社等の正規職員及び自営業者が9%であるのに対して、非正規職員、無職、その他と回答した人が88%となっている。また、通学合宿参加児童へのアンケートの結果、保護者が子どもに足りないものとしてあげた事例は、「自然や生き物にふれる体験の機会が多い、この影響は、児童への「休日の過ごし方」を奪った回答で「魚釣りむしとり」や「キャンプ・ハイキング」を選択した児童がいなかったことと符合している。苅田まちづくりカレッジがコロナの影響や事業の硬直化により、講座への参加者がいなくなり、人材育成の事業を見直す必要がある。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
学習機会が充足していると思う町民の割合	%	42.5 (H31)	44.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

町民

活動内容（手段）

誰(何)を対象として

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

○

無

○

有

○館外にある教育資源も活用し公民館では体験できない体験や町の魅力などについての講座

○人材育成（児童も含む）や地域との交流などのコミュニティに関連する講座

○時代のニーズに合った講座

○広報紙、ポスター、ホームページ、LINE等で募集案内を行う。

経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般						会計	10	款	4	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算								
		7	報償費				200		155						200
		10	需用費				100		134						100
		11	役務費						100						100
	財源														
		計【A】					300		389						400
		一般財源					300		389						400
		地方債													
		県支出金													
		国庫支出金													
		その他													
		計（＝A）					300		389						400
		人件費【B】					261		432						432
計（A＋B）					561		821						832		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	講座申込数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	—	—	80	80	800
実績	人	—	—	382	1,198	
達成率	%			477.5	1497.5	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	—	—	561	821	832
単位当たり経費	円/人			1,469	685	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的								
往來の講座の枠組みを超えた様々な分野の学習機会を提供することにより、公民館を利用する機会が少なかった住民の関心を高める。また、地域活性化型生涯学習の充実や健康スポーツの振興などを町民主体で効果的に進めるために、生涯学習ボランティアを育成し、地域の活動、公民館の自主活動、町全体の活動をつなげていく。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○		
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					○
			受益者負担率			%		
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)					×
			住民や社会のニーズ					
近隣市町の状況	行橋市	特になし						
	みやこ町	特になし						
	北九州市	北九州市民カレッジ						
	その他	Wi-Fi活用講座(福岡市)						

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
公民館を拠点とした地域活動が展開されることにより、若年、壮年層を含めた生涯学習の機会が充実する。

成果指標 (基準値:R2実績等)	学習機会が充足していると思う町民の割合 基準値: 42.5%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	—	—	42.8	44.0	44.0
実績	%	—	—	43.9	44.6	
達成率	%			102.6	101.4	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	3か年の計画で事業を実施し、公民館職員の意識改革など一定の成果を得たため終了とする。					

No.	17
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	京築地域未来の地域リーダー育成プロジェクト				事業	開始年度	R 5 年度	
所管課	生涯学習	課	課(室)長	大中 英子	背景 福岡県が田川地域で実施している「田川飛翔塾」を福岡県全域で実施したい意向があり、京築の自治体に協力依頼が行われ、実施することとなった。			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
青少年体験活動の参加人数	人	76 (H31)	78 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	京築に在住の中学生								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	京築の自治体で実行委員会を組織 地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義 九州大学を見学し講義を受ける。 講義を踏まえた地域課題解決のためのグループワークおよび発表								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	18 補助金			374	374	374			
	計【A】			374	374	374			
	一般財源			374	374	374			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)			374	374	374			
	人件費【B】			434	434	434			
	計(A+B)			808	808	808			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	参加者人数 基準値: (R4年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績				8	8	8
達成率	%			62.5	37.5	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円			808	808	808
	改善策	円/			161,600	269,333	
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身につける。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	必要性	受益者負担率 %	×
近隣市町 の状況	住民や社会のニーズ	小さい	
	行橋市	京築地区で共同で実施されている	
	みやこ町	京築地区で共同で実施されている	
	北九州市	—	
その他	福岡県内で実施されている		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標 (基準値:R2実績等)	成果確認アンケート結果平均(4(とても)、3、2、1(全然)) 項目:愛される力、セルフイメージ、コミュニケーション、目標達成、考える力等 基準値: (R4年度)				
社会で生きる力(愛される力、セルフイメージ、コミュニケーション、目標達成、考える力等)の向上に繋がります。またプログラムの初日と最終日にアンケートを実施し、自分の成長を感じることで、生徒たちは自己肯定感や主体性を高め、自信を持って社会に貢献できる人材へ成長します。	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	点			4	4	4
実績	点			3.48	3.3	
達成率	%			87.0	83	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	中学生は自己形成が進む重要な時期であり、この時期にリーダー育成プログラムを実施することで、未来に必要な力を育むことができるため。					

No.	18
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	地域学校協働活動				事業	開始年度	R 4 年度
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子	背景 地域社会のつながりの希薄化、地域における教育力の低下、いじめ、不登校など地域や学校、子どもを取りまく課題が複雑化・困難化しており、社会総がかりでの課題解決が必要不可欠となっている。「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、平成29年3月に社会教育法が改正され、教育委員会による地域住民と学校との連携協力体制の整備や、地域学校協働活動推進員の委嘱に関する規定が整備されたため。		
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二			
根拠法令	社会教育法						
行政計画	苅田町生涯学習計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	1. 学習機会の充実		
基本事業のめざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
青少年体験活動の参加人数	人	76 (H31)	78 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 児童・生徒	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を配置。次の活動を行う。 (1)登下校見守りやゲストティーチャー、校庭の環境整備など学校への支援活動。 (2)学校運営協議会で計画された、学校・家庭・地域が協働して行う活動。 (3)地域行事・文化継承や公民館活動への児童の参加支援。 ・地域学校協働活動推進員に活動に応じて謝金(1,480円/h、国の補助金基準)を支給。 ・地域コーディネーターの活動を支援するために統括コーディネーター配置する。(ひろばコーディネーターを兼ねる)					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	2 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	7 報償費		57	115	165	809
	11 講師派遣手数料				4	160
	11 保険料					31
	計【A】		57	115	169	1,000
	一般財源		57	72	169	500
	地方債					
	県支出金			43		500
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		57	115	169	1,000
	人件費【B】			2,000	2,000	6,000
	計(A+B)		57	2,115	2,169	7,000

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	協力者名簿登録数 基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			-	-	-	300
実績	人			-	-	-	
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	-	57	2,115	2,169	7,000
	改善策	円/人					
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体の教育力の向上に向けた取組の一層の推進を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率	%	
近隣市町の状況	必需性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	
	住民や社会のニーズ	大きい	
	行橋市	2つの小学校に地域コーディネーターを配置	
	みやこ町	未設置	
	北九州市	62校の小中学校で実施	
	その他	春日市では全国的にも先進的な取組をしている。	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか 学校が目標とする「目指すべき子ども像」に近づきます。

成果指標 (基準値:R2実績等)	学校を核とした活動数 基準値: 7 (R 5年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回			-	10	20	20
実績	回			3	7	10	
達成率	%				70.0	50.0	

今後の方針	○ 拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和4年度から町内小学校で2校ずつ導入され令和6年度で6小学校で実施されている。令和6年度に実施要綱を策定するなど事業方針等を決定し、事業の推進に向けた準備ができたため。			住民への理解の促進や地域コーディネーターの活動支援		

No. 19
評価種別
通常

事務事業評価シート

10
11
17

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		町民ふれあいマラソン大会助成				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課		生涯学習		課		主幹		中野 勝広		H 19 年度		政策			
担当		スポーツ・文化振興		担当		作成者		榎 将吾				施策			
根拠法令		なし										基本事業			
行政計画												基本事業のめざす姿			
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)				-				スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。			
												指標名			
												単位			
												基準値			
												目標値			
												スポーツ行事・教室への参加人数			
												人			
												2,262			
												(H31)			
												(R7)			
												週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合			
												%			
												35.5			
												(H31)			
												(R7)			

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

マラソン大会実行委員会

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

令和6年度は苅田町合併70周年記念大会として開催した。ゲストラナーとしてパラリンピックメダリストの道下美里選手を招待した。当日は雨天だったため、西部公民館内で参加者がかなり混雑した。申込者702人、当日参加者599人であった。

背景

町民憲章に謳われている【スポーツに親しみ、活気に満ちた明るい町】を実現するため、大会に参加する選手の技術向上とボランティアスタッフの育成、地域住民の参加をうながし町民のスポーツ参加意識の向上のため助成を開始した。

経費(単位:千円)

事業費

財源

財務科目		一般		会計		10 款		5 項		2 目	
節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					
18	負担金補助及び交付金(マラソン大会実行委員会補助金)	0	2,000	2,126	1,911	2,000					
計【A】		0	2,000	2,126	1,911	2,000					
一般財源		0	2,000	2,126	1,911	2,000					
地方債											
県支出金											
国庫支出金											
その他											
計(=A)		0	2,000	2,126	1,911	2,000					
人件費【B】		0	6,842	6,842	6,842	6,842					
計(A+B)		0	8,842	8,968	8,753	8,842					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

大会周知件数:ポスター、データ(公共施設、HP等)

基準値:19件 (H30 年度)

単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	18	18	18	19
実績	箇所	0	18	19	19
達成率	%	0.0	100.0	105.6	100.0

効率性

経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
単位当たり経費	千円	0	8,842	8,968	8,753	8,842
	円/箇所		491,222	472,000	460,684	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	安全対策方法(備品の確保)、スポンサーの募集及び参加者負担の増額		大会広報方法の新規開拓、また参加したいと思えるような大会プログラムの策定(有名選手や名産PR)			

事業目的

苅田町民ふれあいマラソン大会は、広く町民の参加を求め町民憲章の推進を基調として実施し、体力の増進を目的とする。

●スポーツ 共通目的

・住民の健康の保持・増進

・子どもの体力向上

・地域の活性化

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

マラソン大会を通じて町民の健康づくりに寄与するとともに児童生徒の基礎体力の向上を図ることが出来る。

また、白川・片島地区の美しい田園風景など町外にPRすることが出来る。

成果指標

大会参加者人数

基準値: 557 (H30 年度)

単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	700	700	700	700
実績	人	0	360	608	599
達成率	%	0.0	51.4	86.9	85.6

貢献度

公益

必要性

近隣市町の状況

行橋市

ゆくはしシーサイドハーフマラソン助成金

みやこ町

マラソン助成金

北九州市

北九州マラソン助成金

その他

No.	20
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田町体育協会助成				事業	開始年度	S 57 年度	
所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広	背景 助成を行う事により苅田町民のスポーツ振興、体育向上、スポーツ精神を養うことを期待し、苅田町体育協会に対し、助成を開始した。			
担当	スポーツ推進	担当	作成者	榎 将吾				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	2. 生涯スポーツの推進		
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
社会体育施設の年間利用者数	人	97,553 (H31)	98,000 (R8)
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5 (H31)	40.0 (R8)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	苅田町体育協会	生涯学習課	苅田町民ふれあいマラソン大会助成事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	生涯学習課	スポレク祭実行委員会補助事業				
	通常通り開催した。 令和6年7月31日まで苅田町総合体育館が大規模改修工事のため、他会場で実施した。 その期間は苅田町総合体育館に比べ、収容力が少ないため、開催種目の減少、参加者を制限した結果、全体としての参加者は減少した。 郡関係・・・京都郡水泳大会他4件、県関係・・・県民夏季体育大会他4件、京築関係・・・豊津陸上記録会、町関係・・・苅田町野球大会他20件	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有				
事業費 (単位：千円)	財務科目	一般	会計	10 款	5 項	1 目	
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金(体育協会助成金)	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351	
	計【A】	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351	
	一般財源	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351	
	人件費【B】	139	139	139	139	139	
	計(A+B)	5,023	6,964	7,073	8,139	8,490	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	大会実施回数 基準値: 32回 (H30年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	回	32	32	32	32	32
実績	回	0	20	20	23	
達成率	%	0.0	62.5	62.5	71.9	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	5,023	6,964	7,073	8,139	8,490
	単位当たり経費	円/回		348,200	353,650	353,870	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
町民憲章「スポーツに親しみ、活気にみちた明るい町」の実現のため、各種スポーツ大会を開催し、より多くの町民がスポーツを楽しむことが出来る機会の確保の為に環境の整備を目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
●スポーツ 共通目的 ・住民の健康の保持・増進 ・子どもの体力向上 ・地域の活性化	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
	近隣市町の状況	行橋市 行橋市体育協会への助成 予算額: 15,408,982円 決算額: 13,759,747円	
		みやこ町 みやこ町体育協会への助成 予算額: 9,000千円 決算額: 5,800,000円	
		北九州市 北九州市体育協会への助成 予算額・決算額: 11,800,000円	
		その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町民がスポーツを身近に感じるとともに様々な大会への参加を通じて心身の健康や地域コミュニティの形成に繋がる。

成果指標	大会参加者数 基準値: 2,263人 (H30年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	1,500	1,800	1,500	1,800	2,200
実績	人	0	814	1,172	1,466	
達成率	%	0.0	54.3	65.1	66.1	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田町のスポーツ推進に寄与する団体である為。					

No.	21
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	町民温水プール維持管理				事業	開始年度
所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広		H 23 年度
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	榎 将吾		
根拠法令	苅田町町民温水プールの設置、管理及び運営に関する条例施行					
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	2. 生涯スポーツの推進		
基本事業のめざす姿	スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。		
指標名	単位	基準値	目標値
スポーツ行事・教室への参加人数	人	2,262 (H31)	2,330 (R7)
週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	35.5 (H31)	40.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	指定管理者						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有		
OPR活動と環境整備 ホームページによる情報発信を中心に行った。花壇の整備など緑あふれるスポーツ施設を目指した。 ○サービスの向上と改善 利用者の健康管理の指針として「体重管理表」「グラフ表」を配布し町民の健康維持に助力した。 ○集客(夏休み期間の営業) 夏休み期間の月曜開館実施 ○水質管理 水質維持のため凝固剤使用を継続し透明度の良い綺麗な水を提供した。設備の定期的な整備、専門業者による点検整備による能力維持を実施							
事業費 経費(単位・千円)	財務科目		会計		10 款	5 項	3 目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	12	委託料(町民プール指定管理委託料)	45,869	44,832	39,500	39,400	62,000
	12	委託料(町民プール指定管理委託料損失補填)			7,500	1,703	
	計【A】		45,869	44,832	47,000	41,103	62,000
	一般財源		39,700	44,832	47,000	41,103	62,000
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金		6,169				
	その他						
	計(=A)		45,869	44,832	47,000	41,103	62,000
	人件費【B】		393	393	393	393	393
	計(A+B)		46,262	45,225	47,393	41,496	62,393

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	自主事業の開催数 基準値: 12 (H 30 年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	講座	12	12	12	12	12
達成率	講座	9	8	8	8	
	%	75.0	66.7	66.7	66.7	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	46,262	45,225	39,500	39,400	39,300
単位当たり経費	円/講座	5,140,222	5,653,125	4,937,500	4,925,000	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	-
		近隣市町の状況	行橋市	有:体育施設指定管理委託
			みやこ町	無
			北九州市	有:プール指定管理委託
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	町民が日常的に運動できる環境を作り、心身の健康に繋がる。
-----------------	------------------------------

成果指標	施設利用者数 基準値: 95,730 (H 30年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	人	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500
達成率	人	39,961	54,812	68,156	68,507	
	%	41.0	56.2	69.9	70.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	指定管理期間は令和7年3月31日までであったため、令和6年度に時期指定管理者を選定し、令和7年度より新しい指定管理者により運営しているため引き続き継続とする。			建物の老朽化により、施設改修が必要となる。		

No.	22
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	電子図書館サービス				事業	開始年度
所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広	背景 図書館として従来の施設滞在・対面型サービスの提供に加え、新たな選択が必要とされている。デジタル図書により利用者の利便性の向上や、デジタル社会（あらゆる物がデジタルへとシフト）に対応する等の理由から、電子書籍の導入を行う。	R 3 年度
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	松本 考宏		
根拠法令	無し					
行政計画	無し					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

開始年度	R 3 年度
------	--------

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	3. 図書館サービスの充実		
基本事業のめざす姿	図書館を多くの町民が利用しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
図書館の年間貸出数	冊	300,938 (H31)	309,966 (R7)
図書館に不満がない町民の割合	%	85.3 (H31)	85.3 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住・在勤・在学者 (※ただし、個人利用は図書館利用登録者に限る)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県(福岡県立図書館) 電子書籍閲覧サービス 民間実施 有料版のみ
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・町民等への周知 ・町内小中学校への周知、教材利用等への促進 ・読書バリアフリー法への対応として、視覚障害者専用の音声自動読み上げサービスの導入	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有

事業費 (単位・千円)	財務科目						
	一般						会計
	10 款						4 項
	3 目						
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
	13 電子図書館システムクラウドサービス利用料		264	396	396	528	
	13 電子書籍利用料	5,767	2,467	2,500	2,499	4,000	
	13 アクセシブルライブラリー利用料			132	132		
	計【A】	5,767	2,731	3,028	3,027	4,528	
	一般財源		2,731	3,028	3,027	4,528	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	5,767					
	その他						
財源	計(=A)	5,767	2,731	3,028	3,027	4,528	
	人件費【B】	334	446	446	446	446	
	計(A+B)	6,101	3,177	3,474	3,473	4,974	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子書籍の貸出冊数 基準値: 28,046冊 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊	100	30,000	35,000	40,000	45,000
実績	冊	28,046	28,003	27,859	20,428	
達成率	%	28,046.0	93.3	79.6	51.1	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	6,101	3,177	3,474	4,974
	単位当たり経費	円/冊	218	113	125	170
	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	改善策	他町との連携を検討する。			町内在勤者等への周知を図り、新規利用者の増加に努める。	

事業目的

- 図書館貸出冊数の増加
- 1. 貸出利用の選択肢の増加
- 新型コロナウイルスの感染拡大による各種行政サービスのデジタル化の遅れによる町民サービスの遅滞や、読書バリアフリー法への対応
- 2. デジタル環境に慣れる児童数の増加
- 個人端末が配布される学校児童へデジタル環境を提供することができ、貸出サービスの有効利用の幅を広げる
- 3. コロナ禍におけるサービスの維持
- 新型コロナウイルス感染症のほか、障害や病気の理由により、来館できない場合でも利用可能であり、感染症については予防効果がある。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			☐
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			☐
	受益者負担率		%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			☒
	住民や社会のニーズ			小さい
近隣市町の状況	行橋市	電子図書館サービスとして実施		
	みやこ町	未実施		
	北九州市	子ども電子図書館として実施		
	その他	公共図書館・電子図書館サービス 全国265自治体にて実施(2022.1.1現在)		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
デジタル図書館利用件数が増加することにより、町民の選択利用が可能となるほか、安心・安全な資料の提供を行うことができ、図書と電子書籍の貸出冊数が増加する。

成果指標	貸出冊数(図書・電子書籍) 基準値: 282千冊 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊	271,735	270,000	283,000	296,000	309,966
実績	冊	227,760	228,703	199,532	211,005	
達成率	%	83.8		70.5	71.3	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	図書館のデジタル化サービスの一つである電子書籍は来館せずに利用できるメリットがある。特に町内全小中学校生が所持しているタブレットと連携し、子ども読書推進の促進につながっている。また、視覚障がい者向けの読み上げ機能や外国人向けの多言語図書など図書館サービスとして欠かせないものであるため継続する。			ある程度周知・浸透する期間が経過した後、図書と電子書籍の利用率や重点となる対象を検討する必要がある。		

No.	23
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	図書館サービスのデジタル化				事業	開始年度
所管課(局)	生涯学習	課	主幹	中野 勝広		R 5 年度
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	松本 考宏		
根拠法令	無し					
行政計画	無し					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			

政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	3. 図書館サービスの充実		
基本事業のめざす姿	図書館を多くの町民が利用しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として

町内在住、在勤、在学者

代替性

民間実施の期待可能性

○ 無

有

活動内容(手段)

自動貸出返却機を導入することにより、非接触型の貸出返却を行い、受付時間にかかる時間を短縮して利用者の利便性を高める。自動貸出機の利用促進のため、案内の館内掲示やホームページへ掲載したり、イベントを通して利用を促進する。また、蔵書点検をIC機器を使用することで9日から5日に短縮し、開館日数を増やして利用者や貸出冊数の増加に努める。

経費(単位:千円)

事業費

財務科目

一般

会計

10

款

4

項

3

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

12 委託料(システム保守料)

473

1,136

1,136

12 委託料(導入費等)

52,669

12 委託料(機器保守料)

5,543

13 利用料(システム利用料)

1,001

2,403

2,403

その他

365

352

352

計【A】

60,051

3,891

3,891

一般財源

31,629

3,891

3,891

地方債

県支出金

国庫支出金

28,422

その他

計(=A)

60,051

3,891

3,891

人件費【B】

224

140

140

計(A+B)

60,275

4,031

4,031

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	図書の出借冊数 基準値: 191,225冊 (R3年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊			200,000	215,000	220,000
実績	冊			171,673	190,577	
達成率	%			79.6	80.6	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円			60,275	4,031	4,031
単位当たり経費	円/冊			351	21	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	図書システムの更新費用をマイナンバー利用をすることで半額程度補助金でまかなう。また、以前から要望があった読書通帳導入もこのタイミングで導入することで補助金の活用が可能。			毎年の蔵書点検に係る時間をIC機器を使用し現在の10日から5日程度に短縮する。また読書通帳を学校に配布し、子どもたちの図書館への来館を促す。		

事業目的	マイナンバーカードと図書館利用券を紐づけて双方の利用による町民の利便性向上を計る。(具体的に利用券、マイナンバー両方使用することが可能) 加えて非接触機器の導入により更新機器の財源充当及び人件費の縮減を計る。(具体的に蔵書点検にかかる時間は現状10日ほどかかるものが半減し、その分図書館を開館できる。また、自動貸出返却機の使用により受付時間が短縮できる。) 利用者の利便性向上及び事務効率化により貸出冊数の増が見込める。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	貸出返却機導入済		
	みやこ町	実施なし		
	北九州市	貸出返却機導入済		
	その他			

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
蔵書点検にかかる時間は現状10日ほどかかるものが半減し、その分図書館を開館できる。また、自動貸出返却機の使用により利用者の利便性が向上することにより、貸出冊数が増加する。

成果指標 (基準値:R2実績等)	貸出冊数(図書・電子書籍) 基準値: 282千冊 (H31年度)					
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	冊			283,000	296,000	309,966
実績	冊			199,532	211,005	
達成率	%			70.5	71.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和5年度に導入しており、今後も引き続き利用者の利便性向上に資すると考えられるため。					

No.	24
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		国指定史跡御所山古墳調査整備				事業		開始年度		第5次刈田町総合計画前期基本計画体系								
								H	19	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり						
所管課(局)		生涯学習課		課(局)長		大中 英子		背景 昭和11年9月3日国指定史跡・管理団体刈田町。平成18年に与原下区から古墳および周辺整備について刈田町に陳情書が、議会に対して請願書が提出された。それを受けて、国・県の指導の下、平成19年度に史跡御所山古墳調査指導委員会を発足し、史跡地内外の調査を進め、平成27年度に『史跡御所山古墳保存管理計画』を策定し、適切な保存・管理・活用を進めている。				施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興					
担当		まちの歴史		担当		作成者						若林 善満		基本事業	4. 文化財の保護と活用			
根拠法令		文化財保護法										基本事業のめざす姿		文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。				
行政計画		『史跡御所山古墳保存管理計画』																
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)								指標名		単位	基準値	目標値		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	史跡御所山古墳および隣接地、地権者ほか								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有			
	発掘調査:平成19～令和6年度 史跡地内外31筆 追加指定:平成24年度古墳東側隣接地3筆 平成31年度古墳前方部周濠北側3筆 令和3年度古墳後部周濠南東側3筆 令和6年度古墳東側隣接地2筆 公有化:平成28・29年度 史跡地内2筆 平成31年度史跡地内2筆 令和2年度史跡地内5筆 令和3年度史跡地内5筆 令和4年度史跡地内1筆 令和5年度史跡地内3筆 令和6年度 史跡地内1筆 整備(修理):平成19～令和6年度草刈・樹木伐採、周濠内排水、史跡境界復元・補修、墳丘ほか前落箇所仮設工作物・土表充填、露出遺物保護シート・説明版設置活用:平成19～令和6年度 発掘調査現地説明会、小学校歴史体験学習・中学校職場体験学習、小中学校教職員研修、民間旅行社による募集型企画旅行対応								
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	10 款	4 項	4 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		1	報酬	1,339	1,452	824	1,797	758	
			その他経費	4,959	3,411	4,897	2,952	7,586	
		13	使用料及び賃借料	673	293	430	216	278	
		16	公有財産購入費	25,218	2,360	20,552	5,940	8,650	
		21	補償補填及び賠償金	10	247	54,037	1,629	243	
			計【A】	32,199	7,763	80,740	12,534	17,515	
	財源	一般財源		4,951	1,488	16,402	2,212	6,095	
		地方債							
		県支出金		2,300	752	225	1,120	300	
		国庫支出金		24,948	5,523	64,113	9,202	11,120	
		その他							
		計(=A)		32,199	7,763	80,740	12,534	17,515	
		人件費【B】		1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
		計(A+B)		33,324	8,888	81,865	13,659	18,640	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	史跡地内外発掘調査地および史跡地内公有地化 基準値:5筆 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	6	5	5	2	2
実績	筆	6	3	4	1	
達成率	%	100.0	60.0	80.0	50.0	

効率性	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	33,324	8,888	81,865	13,659	18,640
	単位当たり経費	円/筆	5,554,067	2,962,667	20,466,250	13,659,000	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 管理団体として、文化財保護法および『史跡御所山古墳保存管理計画』に基づき、国庫・県費補助金を活用し、史跡御所山古墳の範囲確定のための調査を進める。調査の進捗状況に応じて、史跡地権者・地元住民・関係諸機関・町民等の合意形成をおこない、周辺住民のくらし安全と史跡地の適切な保存・管理・活用のための追加指定・公有化・整備を行うことを目的とする。 【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか	近隣市町の状況	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○	
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			○	
			受益者負担率		%		
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)				×
			住民や社会のニーズ		大きい		
		行橋市	国指定史跡御所ヶ谷神龍石・福原長者原遺跡調査・整備事業				
		みやこ町	国指定史跡豊前国府調査・整備事業				
		北九州市	国指定天然記念物平尾台調査・整備事業				
		その他					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
追加指定・公有化・整備のための調査を進め、史跡の適切な保存・管理・活用をおこない、まちづくり・ひとづくりに資する歴史資産の形成につなげることができる。

成果指標	史跡地内外発掘調査地 基準値:26 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	筆	50	50	50	50	50
実績	筆	27	29	30	31	
達成率	%	54.0	58.0	60.0	62.0	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	現在の事業体制で国庫・県費補助金を活用し、調査を継続するため			周辺住民は早期整備を希望している。管理・活用の検討を進めること。		

No.	25
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田山笠保存振興会補助金				事業	開始年度
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子		不明
担当	まちの歴史	担当	作成者	若林 善満		
根拠法令	文化財保護法・苅田町補助金交付規則					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	1. 未来を拓く人づくり		
施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興		
基本事業	4. 文化財の保護と活用		
基本事業のめざす姿	文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
国・県・町指定文化財数	件	21 (H31)	21 (R7)
町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	1,199 (H31)	1,235 (R7)
来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	人	487 (H31)	502 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田山笠保存振興会										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		無	○	有			
事業費 経費(単位・千円)	平成20年度:800,000円 平成21年度:900,000円 平成22年度:900,000円 平成23年度～29年度:1,200,000円 平成29年度より山笠運営の組織改変に伴い、「苅田山笠保存振興会」から「苅田山笠実行委員会」に補助金を交付している。また、観客スペースを広げ集客数の増加を目的とした後継者の設置のために増額の要が認められた結果、200,000円の増額が認められている。平成30年度に起きた事故等を契機として平成31年度に「苅田山笠保存振興会食則」が改定されたこと等に伴い、平成31年度より「苅田山笠保存振興会」(社会教育認定団体)を補助事業者としている。文化財保護のための写真・映像記録等の作成および運営支援に関する協力関係構築を講ずるための連携等に伴う通信料経費交付や後継者管理等の事務従事を行っている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2～3年度は開催中止となったが、その間に子ども山笠の修復をおこなった。普及啓発事業として令和2年度はパンフレット作成および図書館で苅田山笠についての展示会を開催、令和3年度～令和6年度は子ども山笠パンフレット作成および子ども会と協働して子どもフェスティバルにて山笠倉庫を巡るスタンプラリーをおこなった。										
	財務科目		一般		会計	10	款	4	項	4	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
	18	苅田山笠保存振興会補助金	100	1,400	1,400	1,400	1,400				
	計【A】		100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
	一般財源		100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
計(=A)		100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400				
人件費【B】		15	30	45	45	45	45				
計(A+B)		115	1,430	1,445	1,445	1,445	1,445				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	「苅田山笠」の保存・振興に伴う研修・研究会の回数 基準値: 3回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	2	1	3	3	
達成率	%	50.0	25.0	75.0	75.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	115	1,430	1,445	1,445	1,445
	単位当たり経費	円/ 回	57,500	1,430,000	481,667	481,667	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		「苅田山笠」当日を中心とした運営支援に係る事務従事がより効率的・効果的に進むよう、保護団体・関係各課と調整を図る。					

事業目的	福岡県指定無形民俗文化財「苅田山笠」の保存とその振興を図り、山笠の後継者を育成するため小学校(苅田・馬場・南原・与原)における伝承事業や山笠の研究を行うために苅田山笠保存振興会(社会教育認定団体)への補助金交付を行う。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ×
必要性	受益者負担率 61 % × (日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 小さい
近隣市町の状況	行橋市 文化財保護管理助成金:県指定無形民俗文化財今井祇園行事・今井祇園行事 みやこ町 北九州市 北九州市文化財保護事業補助金:県指定無形民俗文化財黒崎祇園行事・沼楽・木屋瀬盆踊 その他

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
「苅田山笠」の保存とその振興を図る苅田山笠保存振興会による普及啓発活動が活発化している。

成果指標	小学校の伝承授業や図書館での「山笠展示」等による普及啓発活動の回数 基準値: 4回 (H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	1	1	2	3	
達成率	%	25.0	25.0	50.0	75.0	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	文化財保護部局が補助金を交付することで、適切な文化財保護の財源とし、また自律的かつ持続可能な仕組みづくりを進めることが可能であるため					

No.	26
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	人権啓発事業			開始年度	H 14 年度	
所管課	総務課	課長	本丸 尚植	背景 同和問題、他差別解消のためには、意識啓発が必須であり、自治体の取組、特に教育の場での取組が必要であるため。		
担当	人権男女共同参画担当	担当	作成者			八木田麻子
根拠法令	都道府県の解消の推進に関する法律第5条、市町村の差別解消を促進する条例第6条					
行政計画	市町村人権教育行動計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

政策	5次市町村総合計画前期基本計画体系		
施策	1. 未来を拓く人づくり		
基本事業	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業のめざす姿	1. 人権教育・人権啓発の推進		
指標名	単位	基準値	目標値
町主催の人権啓発研修等を受講した人数	人	788 (H31)	850 (R7)
この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合	%	16.1 (H31)	15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	町民・事業所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県人権啓発情報センター		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・啓発冊子の作成「しおさい」全戸配布 ・啓発紙「あけぼの」発行 市町村人権教育研究会参加事業者配布 ・人権週間応募作品集の作成 ・人権の花事業 ・人権パネル展 ・人権作品表彰式 ・各種講演会、研修 下記経費中に財務科目 一般会計10款6項1目も含んで算出している。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3 款	1 項	5 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	7 報償費	253	159	193	387	195
	8 旅費	13	129	138	151	468
	10 需用費	1,390	1,631	1,778	1,776	2,145
	11 役務費	86	117	87	77	154
	その他	447	590	1,000	697	933
	計【A】	2,189	2,626	3,196	3,088	3,895
	一般財源	1,273	1,565	2,066	1,724	2,531
	地方債					
	県支出金	916	1,061	1,130	1,364	1,364
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,189	2,626	3,196	3,088	3,895
	人件費【B】	6,303	6,303	6,303	6,303	6,303
計(A+B)	8,492	8,929	9,499	9,391	10,198	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	人権講演会、研修会参加者数 基準値:390人 (H31年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	500	500	500	500	500
実績	人	170	300	490	639	
達成率	%	34.0	60.0	98.0	127.8	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	8,492	8,929	9,499	9,391	10,198
		円/人	49,953	29,763	19,386	14,696	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			研修をweb配信等で行う				

事業目的	人権意識を高め、人権意識を持ってもらうため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○	
近隣市町の状況	行橋市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	みやこ町	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。	受益者負担率	%	
	北九州市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。	必需性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	その他		住民や社会のニーズ	大きい	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
講演会、研修会参加者は、講演会での気づきを持ち帰り、各家庭や職場において人権意識が涵養される。

成果指標	講演会アンケートの質問「良い」「まあまあ良い」と回答した割合 基準値:85% (H31年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実績	%	94.0	79.5	71.1	87.8	
達成率	%	110.6	93.5	83.7	103.3	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	人権関連法が新設・改正される人権に関する注目も高まり、多様化する人権問題に対応していくために必要な事業である。主となる人権教育行動計画の改訂を検討し、人権教育プログラムの充実、ホームページ、SNSを活用した啓発キャンペーンを実施するなど町民や企業の人権意識高揚を促す。			社会情勢の変化に伴う人権問題の動向等について全職員に対する意識づけが必要である。		

No.	27
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	人権啓発推進指導員設置				事業	開始年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 人権啓発を進めるため、専門職員の設置が必要だったため。	H 9 年度
担当	人権男女共同参画	担当	作成者	八木田 麻子		
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			

政策	第5次町田町総合計画前期基本計画体系		
施策	1. 未来を拓く人づくり		
基本事業	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業のめざす姿	1. 人権教育・人権啓発の推進		
	人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町主催の人権啓発研修等を受講した人数	人	788 (H31)	850 (R7)
この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合	%	16.1 (H31)	15.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、事業所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
			京築教育事務所	研修講師							
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有					
人権啓発事業全般に関わるほか、職員、町内の事業所の研修や町民向け講座の講師や啓発紙「しおさい」「あけぼの」の作成・配布により人権意識の向上を図る。（令和4年度、令和5年度は指導員が不在の状態であった。）											
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般		会計	3	款	1	項	5	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		1	報酬	1,399	0	0	2,473	2,483			
		3	職員手当等	334	0	0	863	932			
		4	共済費	296	20	0	543	616			
		8	旅費	19		0	36	36			
		計【A】		2,048	20	0	3,915	4,067			
		一般財源		2,048	20	0	3,915	4,067			
		財源	地方債								
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計（＝A）		2,048	20	0	3,915	4,067				
	人件費【B】		90	90	180	90	90				
	計（A+B）		2,138	110	180	4,005	4,157				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	人権啓発推進指導員研修講師派遣回数 基準値:9件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	13	6	8	6	6
実績	件	4	0	0	2	
達成率	%	30.8	0	0	33.3	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,138	110	180	4,005	4,157
単位当たり経費	円/件	534,500			2,002,500	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 人権意識を高め人権意識を持ってもらうため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	必要性	受益者負担率 %	☐
		(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市 人権啓発推進員が同種の業務に携わっている。	
		みやこ町 地域活動指導員が同種の業務に携わっている。	
		北九州市 人権啓発指導員が同種の業務に携わっている。	
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 研修参加者の人権意識の涵養が図られる。
--

成果指標	研修等の受講者数 基準値:201人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	450	450	450	450	450
実績	人	160	0	0	100	
達成率	%	35.6	0	0	22.2	

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ で廃止・完了 ☐	理由	その場合に課題になること
	経験豊富な指導員を雇い入れることで、啓発全般のコーディネートや、担当職員への影響も大きく、研修の内容がより魅力的な内容になり、受講者の増や満足度の増が見込まれる。	新たな啓発事業の企画や、既設事業の周知などが課題となる。	

No.	28
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	人権・同和団体助成				事業	開始年度	S 31 年度	
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 同和对策事業特別措置法(関連法案含めて平成14年期限切れ)に基づく、地域改善のための助成事業。			
担当	人権男女共同参画	担当	作成者	八木田麻子				
根拠法令	市町村補助金交付規則							
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

政策	第5次市町村総合計画前期基本計画体系		
施策	1. 未来を拓く人づくり		
基本事業	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
基本事業のめざす姿	2. 人権擁護の推進		
人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。			
指標名	単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数	件	4 (H31)	10 (R7)
女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談件数	件	192 (H31)	200 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	人権・同和問題啓発事業推進団体					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	人権推進団体の主催する啓発活動や研修会へ人権に関する啓発・研修・研究などに関する助成を行う。 (下記経費中には財務科目 一般会計10款6項1目も含む)					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	3	1	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	計【A】	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	一般財源	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	5,680	5,681	5,681	5,681	5,681
	人件費【B】	23	23	23	23	23
	計(A+B)	5,703	5,704	5,704	5,704	5,704

事業目的	同和問題を始めとする人権問題の解決に取り組み、活動している人権推進団体に対して、事業の推進を図る。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	同様の助成あり
	みやこ町	同様の助成あり
	北九州市	同様の助成あり
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
同和問題を始めとする人権差別のない社会の実現。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	助成額	基準値:5,284千円 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,681	5,681	5,681	5,681	5,681
実績	千円	5,680	5,681	5,681	5,681	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

成果指標	助成団体	基準値:4件 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4	4
実績	件	4	4	4	4	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,703	5,704	5,704	5,704	5,704
	単位当たり経費	円/千円	1,004	1,004	1,004	1,004	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	同和問題、人権問題への取組みの推進は必要である為					

No.	29
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		女性相談				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		総務		課		課長		H 18 年度		政策		1. 未来を拓く人づくり		
担当		人権男女共同参画		担当 <td colspan="2">作成者</td> <td colspan="2">八木田麻子</td> <th colspan="2">施策</th> <td colspan="2">3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成</td>		作成者		八木田麻子		施策		3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成		
根拠法令		配偶者暴力防止法(第3条第2項努力義務)						背景		基本事業		2. 人権擁護の推進		
行政計画		第3次苅田町男女共同参画行動計画								基本事業のめざす姿		人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。		
事務事業の性格		経常事業 <td colspan="2">(町費の上乗せ)</td> <td colspan="2"></td> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th>		(町費の上乗せ)						指標名		単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	町内在住女性		京築保健福祉環境事務所	配偶者暴力支援センター	女性相談支援員	
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		代替性			
	民間実施の期待可能性			○	無	有
事業費(単位：千円)	【かんだ女性ホットライン】として、女性相談員(1名)による相談窓口を設置し、DV等について電話や面談による相談を実施する。 【開設時間】月曜日～木曜日、8時30分～17時15分 【対応内容】相談者に対し、情報提供や、関係機関(福岡県京築保健福祉環境事務所・行橋警察署・京築児童相談所)との連携した対応、また、相談内容が複合的困難事業であった場合は、ふくしの相談庁内ネットワークにて関係部署の協力を得て包括的な支援を行う。 近年、相談内容が複雑化しており、相談員の負担が大きいため、平成30年度より相談業務に対してスーパーバイザーの助言を求めている。 【相談実績】令和2年度(延べ相談件数688件・内DV387件) (なお、福岡県京築保健福祉環境事務所には配偶者暴力支援センターとして女性相談支援員が配置されている。)					
	財務科目		一般		会計	3
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
	1	報酬	1,283	2,077	2,121	2,382
	3	職員手当等	371	409	415	897
	4	共済費	368	380	441	526
	8	旅費	31	0	11	12
	18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0
	計【A】		2,053	2,866	2,988	3,817
	一般財源		29	956	749	1,095
財源	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金		2,024	1,910	2,239	2,722
	その他					
	計(=A)		2,053	2,866	2,988	3,817
	人件費【B】		4,316	4,306	3,750	3,000
	計(A+B)		6,369	7,172	6,738	6,817

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値:688件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	—	—	—	—	—
実績	件	619	630	705	732	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	6,369	7,172	6,738	6,817	6,938
		円/件	10,289	11,384	9,557	9,313	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	経験のある相談員を継続して雇用することで、職員の関りを減らすことが可能となり、人件費【B】が抑制できる						

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○	
配偶者等からの暴力等による家庭環境の破綻や、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を抱えている女性に対して、支援し解決することを目的としている。【支援効果】・相談することによって心理的負担の軽減。・問題の整理ができる。・必要な情報提供を得られる。・関係機関への連携(情報共有・意見交換)により、的確に問題解決を図ることができる。			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				○
				受益者負担率			%	
			必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)				×
				住民や社会のニーズ		大きい		
近隣市町の状況	行橋市	女性支援法に基づく女性相談支援員2名配置(国からの助成有)						
	みやこ町	週1日臨床心理士による相談窓口を開設						
	北九州市	区毎に女性支援法に基づく女性相談支援員複数配置(国からの補助有)						
	その他	福岡県内の町村で専門の相談員を設置している町は少ない。						
【成果(アウトカム)】		活動の結果、対象はどうなのか						

活動の結果、対象はどうなるのか	
相談内容は、配偶者からの暴力のみならず、生活困窮、子ども、障がい者等、多岐にわたっている。相談に対して、心理的な整理、情報、関係機関との連携により、問題解決を図ることで、より大きな問題への拡大等を未然に防ぐことができる。	

成果指標	解決件数(代替指標:相談人数) 基準値:100件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	—	—	—	—	—
実績	件	108	126	111	107	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由				その場合に課題になること		
	配偶者からの暴力被害や、家族からの精神的虐待、生活困窮、健康不安など、様々な背景を持つ女性が心理的負担軽減や支援を求めて相談に来るため。				困難な問題を抱える女性に対する支援は、最近ではSNSを使った被害や複雑な問題を抱えた案件が多く、1人に対する相談回数が複数回にわたることが課題となっている。		

No.	30
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	女性支援				事業	開始年度
所管課(局)	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的な理由等から生理用品を手することが困難な状態にある「生理の貧困」が広がっており、問題となっている。	R 3 年度
担当	人権男女共同参画	担当	作成者	八木田麻子		
根拠法令	なし					
行政計画	第3次苅田町男女共同参画行動計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	1. 未来を拓く人づくり			
施策	3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成			
基本事業	2. 人権擁護の推進			
基本事業のめざす姿	人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
人権侵害に関する相談件数		件	4 (H31)	10 (R7)
女性から人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数		件	192 (H31)	200 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町内在住の女性		福岡県	困難を抱える若手女性支援事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		無	○	有				
	生理用品引き換えカードを町内公共施設のトイレに設置し、引き換えカードを配布窓口に提示することで1人につき1セット生理用品を配布すると同時に、かんだ女性ホットラインカードを配布し、相談窓口を周知する。									
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般	会計	3	款	1	項	8	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		
		10	需用費	50	148	156	162	192		
		計【A】		50	148	156	162	192		
		一般財源		50	148	156	162	192		
		地方債								
		県支出金								
	財源	国庫支出金								
		その他								
		計(=A)	50	148	156	162	192			
		人件費【B】	20	157	157	157	157			
		計(A+B)	70	305	313	319	349			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	生理用品配布数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	セット	100	200	200	200	200
実績	セット	46	48	207	246	
達成率	%	46.0	24.0	103.5	123.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	70	305	313	319	349
	単位当たり経費	円／ セット	1,522	6,354	1,512	1,297	
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)	
						広報等での周知	

事業目的	女性が抱える生活やその他の様々な悩みを相談する窓口を知ってもらい、利用してもらうこと。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町 の状況	行橋市	R3.11から実施		
	みやこ町	R4.1から実施		
	北九州市	生理用ナプキンを子ども食堂(7ヶ所)で配布(218バック)		
	その他	福岡県、北九州市、福岡市、古賀市、直方市で実施		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	経済的な問題を抱える女性への支援につなげる。
-----------------	------------------------

成果指標	経済問題解決件数(代替指標:相談人数) 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	15	15	15	15	15
実績	件	15	13	11	9	
達成率	%	100.0	86.7	73.3	60.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	利用者は増加傾向にあり、学校での利用も継続的にあっている。			町立小中学校での配布に加え、市内の高校、大学等での配布についても検討する必要がある。		